

GDP
5%で

「軍拡増税」は戦後初

衆院予算委 辰巳議員が追及

額に1%を上乗せする「軍拡増税」（防衛特別所得税）の撤回を求めました。

辰巳氏は「軍事費増額のための増税は戦後初。戦前の反省から憲法で否定してきたもの」と強調。「目的税」となることで「税率さえ上げれば、軍事費の調達ができる仕組みができる。軍拡に連動して増税のルールが敷かれるもので重大だ」と厳しく批判しました。



質問する辰巳孝太郎議員 12日、衆院予算委

日本共産党の辰巳孝太郎議員は12日の衆院予算委員会で、政府が導入を狙う所得税

トランプ氏の軍拡要求にノーを

トランプ大統領が同盟国に軍事費で国内総生産（GDP）比3.5%、関連経費を含めた全体で5%への引き上げを求めている問題を追及した辰巳氏。財務省主計局長は、「軍事費3.5%なら24.2兆円。5%なら34.6兆円」と答弁。国民

1人当たりの金額は、5%で28万2000円と示しました。

辰巳氏は、高市首相に対し、19日予定の日米首脳会談で「トランプ氏の軍拡要求には応じられない」とはっきり伝えるべきだと迫り、大軍拡の撤回を強く求めました。

軍事費1人28万円負担

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月990円

電子版
好評です

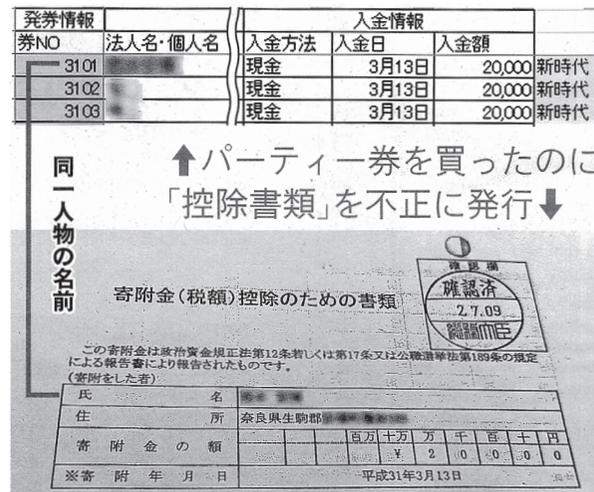


高市事務所が不正発行

所得税が軽くなる控除書類

↓脱税関与の疑い

高市早苗首相側が、所得税の「寄付金控除」の対象とならない政治資金パーティ券購入者に、控除のための書類を不正に発行していた疑いが明らかになりました。パー券購入者がこの書類を使い不正な控除を受けていれば高市氏側は脱税に協力したことになり、脱税ほう助の重大疑感が指



スクープを報じる「しんぶん赤旗」日曜版

摘されます。

⇒詳しくは「しんぶん赤旗」日曜版3月15・22日合併号

「寄付していない」と断言

自民党奈良県第2選挙区支部（代表、高市氏）が開催した政治資金パーティ券の購入者が、高市氏の資金管理団体「新時代政策研究会」（新時代）の政治資金収支報告書に「寄付金控除」の対象として記載されています。しかしパー券購入者は、

「赤旗」の取材に対し「（パーティに参加して）飲み食いもしているわけやから寄付とは違う」（山岡敏副安堵町議）などと口々に証言。政治資金規正法違反（虚偽記載）の疑いが濃厚です。

日本共産党

近畿民報

2026年3月No4(第692号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

米国の無法

狙いはイランの政権転覆

対イラン先制攻撃

国際法違反

米国のイラン先制攻撃戦争は国家元首であるハメネイ師の殺害も含め、国連憲章と国際法に反する蛮行です。

「武力による威嚇又は武力の行使」の禁止（国連憲章2条4項）は、「国連憲章の要石」

武力の行使・威嚇 国家元首の殺害まで

最近の米国の戦争と承認手続き

年	契機となった出来事	米議会決議	国連安保理決議
1991	湾岸戦争	採択	採択
2003~	イラク戦争	採択	不採択
2026	ベネズエラ侵攻	なし	求めず
	イラン攻撃	なし	求めず

です。しかもトランプ政権は、攻撃の根拠も示せず、承認

の法的手続きもしていません（上の表）。

開戦の大義なし

米政府は、イランが米国への「差し迫った脅威」だと言って攻撃しましたが、この口実もイランの「核保有」から、「大陸間弾道ミサイル(ICBM)の保有」へと言い分が変化してきました。

しかし、イランが実際に攻撃に使っているのは短中距離ミサイルや無人機が主で、米・イス

ラエルとの戦力格差は歴然。

核兵器について、国際原子力機関 (IAEA) は「イランが核兵器を製造している証拠はない」としており、ICBMについては米国防総省情報局が「仮にイランがその能力の追求を断じたとしても2035年までかかる」と報告しています。

「イランが核保有」→IAEA「証拠ない」 「ICBMを保有」→米国防総省が否定

公然と内政干渉

イラン攻撃の後、トランプ氏は体制転換を呼びかけました。無法な内政干渉です。1953年、米支援のクーデターで成立したイラン王政は「ペルシャ湾の憲兵」として米国の中東支配の支柱でした

1年で7カ国を攻撃

が、79年、イラン革命で親米政権が倒れ、イランは対米自主の国に。この転覆こそ攻撃の狙いです。

巨大な軍事力を背景に、トランプ政権は過去1年で世界7か国（ソマリア、イエメン、イラク、イラン、シリア、ナイジェリア、ベネズエラ）を攻撃・侵攻しています。



平和憲法を守れと声をあげる人たち 10日、国会正門前

違法な軍事攻撃中止せよ

日本共産党